

ダイキン工業における全社的生成AI・AIエージェントの導入と知的財産部門での実践的活用に関する統合調査報告書

Gemini 3.5 Flash

全社経営戦略に紐づくデジタル・生成AI推進体制と人材開発基盤

ダイキン工業(以下、ダイキン)は、従来の「空調機器メーカー」というハードウェア中心のビジネスモデルから、AIやIoT、ソフトウェアなどのデジタル技術を核としたソリューション事業体への変貌を急速に進めている¹。この変革の羅針盤となっているのが、2025年度を最終年度とする戦略経営計画「FUSION25」であり、知的財産(IP)戦略もこの全社的な経営計画と極めて密接に連動して設計されている¹。

同社におけるデジタル変革(DX)推進の最大の特徴は、外部からの人材獲得のみに頼るのではなく、社内における「IT教育の内製化」を徹底して追求した点にある³。経営トップ(現名誉会長)の強力なメッセージと主導のもと、2017年12月に設立された企業内大学「ダイキン情報技術大学(DICT)」は、その中核として機能している³。DICTでは、新入社員や既存社員を対象とし、大学院相当とされる2年間の長期にわたって、業務を離れて学習に専念できる極めて異例かつ高密度なカリキュラムを提供している³。この学習リソースを捻出するため、全社的な間接業務の効率化が徹底的に進められており、受講する社員は2年目に自身のスキルを実践的に活かせる開発や生産の現場に配属され、事業環境の変化や業務変更にも柔軟に対応できる能力を養う⁴。

DICTの運営は、人事本部とテクノロジー・イノベーションセンター(TIC)が共同で行っており、大阪大学との包括連携を通じて講義の企画や研究テーマの指導について協力を得る体制を構築している³。TIC副センター長である都島良久氏(IoT・AI担当)らが推進を担い、2023年度末までに累計1,500名、2025年度末までに累計2,000名規模のデジタル人材を育成する計画を順調に進めている³。ここで養成される人材は、単にITスキルを持つだけでなく、ダイキンが「最終的に目指す人材像」として掲げる以下の3つの要件を満たすことが期待されている⁶。

- 部門横断的な視点: 部門の壁を超え、全社的な視点からデジタル活用推進に主体的に取り組む能力⁶
- イノベーション創出: 従来の事業、サービス、商品の既存の枠組みを超え、新しい付加価値を創造する能力⁶
- 抜本的な業務改革: 固定概念にとらわれず、生産、開発、間接業務のあり方を根本から再設計する能力⁶

この強力な人材育成基盤の存在により、2023年以降の急激な生成AIブームの到来に際しても、ダイキンは極めて迅速に対応することができた³。社内独自のChatGPTベースのチャットボットを早期に立ち上げたほか、米OpenAI社との「ChatGPT Enterprise」契約を日本の製造業で最速で締結し、全社的なセキュア利用環境を即座に整備した³。これらの自社完結型IT内製化教育と生成AIの先進的な社会実装実績が高く評価され、同社は日経コンピュータ主催の「IT Japan Award 2024」において

特別賞を受賞するに至っている³。

ダイキンのDX推進における基本的なプロセスは、単なるツールの導入にとどまらず、ガイドラインを実務に落とし込むための段階的なアプローチに基づいている⁷。具体的には、経営戦略へのDXの組み込みから始まり、既存業務の棚卸しと再設計、IT基盤の見直しおよび内製化の強化、生成AIを活用した業務効率化、そして現場と連携した組織設計と人材育成という5つのステップを一貫して実行することで、現場が主導する自律的なデジタル活用を可能にしている⁷。

全社および生産・エンジニアリング現場におけるAI・AIエージェントの具体的活用事例

開発や製造などのエンジニアリング領域において、過去の設計資産や熟練工のノウハウの多くが紙やPDFの図面・図表の形式で保存されていることは、DXを進める上での大きな障壁となっていた⁸。ダイキンはこの課題に対し、生成AIや自律的な意思決定を支援するAIエージェントを現場に適用することで、暗黙知の形式知化と大幅な工数削減に成功している⁸。以下に、ダイキンの全社および現場における代表的なAI活用の事例を詳述する。

設備故障診断AIエージェントの共同開発

ダイキンは株式会社日立製作所と協創し、工場の設備保全を支援する「設備故障診断AIエージェント」を開発した¹¹。このシステムは、生成AIとダイキンが長年蓄積してきたOT(制御技術・運用技術)ナレッジを高度に融合したものであり、設備の故障発生時に状況を入力すると、わずか10秒以内に90%以上の高い精度で原因と対策案を提示する能力を持つ¹¹。この精度評価にあたっては、5種類の設備を対象として各5件の具体的な故障事例をシミュレートし、熟練保全技術者2名が5段階評価で厳格に判定し、実用レベルに達していることが確認された¹¹。これにより、現場の保全工数削減や機器のダウンタイムの大幅な短縮、さらにはグローバル工場における保全品質の標準化に大きく寄与している⁶。

点検・修理業務を支援するAIエージェントの開発

ダイキンとフェアリーデバイズ株式会社が共同開発した、ウェアラブル端末と生成AIを組み合わせた「AIエージェント」は、経済産業省とNEDOが主催する「GENIAC-PRIZE」において最高賞である「第1位」および特別賞の「AIエージェント賞」をダブル受賞した¹⁰。このシステムは、現場の作業員が装着するスマートウェアラブル機器から取得される環境音や音声、カメラ映像などをAIエージェントがリアルタイムに処理し、点検や修理作業における不適切な箇所や異常を自動的に検知して指示をフィードバックするものである¹⁰。研修施設での実験段階では91%、よりノイズの多い実際の現場作業を対象とした実証実験でも76%という極めて高い検知精度を達成しており、今後はグローバル展開を見据えてさらなる対象業務の拡大が進められている¹⁰。

異常検知・予兆管理AIの開発

空調生産本部においては、株式会社JDSCと共同で、空調機から得られる膨大なセンサーデータや運転履歴を蓄積・解析し、異常個所の特定や発生予兆の検出を行うAIシステムを構築した¹⁴。このプロジェクトには、2017年に設立されたDICTを修了した若手メンバーも深く関与しており、2021年夏から実際の保全・カスタマーサポート業務において試験運用を開始して成果を挙げている¹⁴。

提案・設計工数の削減と顧客体験の向上

AIは、顧客に対する更新提案や建物に合わせた最適な空調システムの提案、エネルギー運用の最適化シミュレーションにも広く適用されている⁶。これにより、工事のコストダウンや提案にかかる工数の大幅な削減を達成している⁶。また、単に均一な空調を提供するだけでなく、あえて複数の温度ムラを設けて執務者が快適と感じる環境を作る制御技術や、室内の急冷急暖を行う「Airスポット」、窓のない部屋に風景と風を生み出す「Linked Air」など、AIを活用した新しい空間価値の創出にも応用されている⁶。

全社的な多言語AI翻訳ツールの刷新

グローバル展開を加速するダイキンでは、国内外の拠点間で発生する仕様書や技術資料、市場調査データの翻訳業務が爆発的に増加していた¹⁵。従来の機械翻訳ツールでは翻訳精度の限界や業務工数の増加が課題となっていたため、AIの進化を背景に最新ツールへの刷新を決定した¹⁵。同社は7つの異なるAI自動翻訳サービスを厳しく比較検討した結果、ファイル翻訳時に図面や表などの「画像や装飾(レイアウト情報)を完全に保持して出力できる」機能を持つ、利便性に極めて優れたクラウドAI自動翻訳サービスを選定・導入した¹⁵。これにより、実務における翻訳データの編集工数が劇的に削減され、国内外の広範なビジネス部門での情報共有の迅速化が図られている¹⁵。全社におけるAIおよびAIエージェントの適用プロジェクトと、それに伴う定量的・定性的な成果を以下の表1に整理する。

表1:ダイキン全社および生産・現場における主要なAI・AIエージェント導入プロジェクト

プロジェクト・システム名	主な共同開発者 / パートナー	具体的な機能と活用領域	導入による主な効果・定量的実績	出典
設備故障診断AIエージェント	株式会社日立製作所	・工場の設備故障時の原因究明 ・生成AIとOTナレッジの融合	・回答時間を 10秒 以内に短縮 ・診断の精度を 90%以上 に向上 ・機器のダウンタイムの短縮	11
点検・修理支援AIエージェント	フェアリーデバイス株式会社	・現場作業員のウェアラブル音声・画像解析	・GENIAC-PRIZE最高賞(第1)	10

		・不適切な作業 や異常の自律 検知	位)等受賞 ・検証精度: 研 修施設91%、実 現場76%	
異常検知・発生 予兆AI	株式会社JDSC	・空調機の多次 元センサーデー タの蓄積 ・故障の未然防 止および予兆 管理	・若手DICT出 身者の実践の 場として機能 ・早期故障検知 によるサービス 品質向上	14
クラウドAI自動 翻訳サービス	(外部AI翻訳ベ ンダー)	・全社的な技術 文書、海外市場 データの翻訳 ・ファイルレイア ウトの自動保持	・7社の候補 ツールから徹底 比較して刷新 ・資料の画像・ 装飾保持により 手修正工数を 削減	15

知的財産部門におけるAI・DX推進の戦略的方針とマインド セット

ダイキンの知的財産部門(知的財産部)は、自らを単なる「権利を守るための受動的な組織」から、AI・IoT・ソフトウェアなどの先端IPを束ねる「ワンストップハブ」へと変貌させ、ハードウェア会社からの脱却を強力に加速させている²。従来のハードウェア単体の権利化から、ソフトウェアやビジネスモデル特許、さらにはオープンソースソフトウェア(OSS)やAIの著作権管理へと知財の重点をシフトさせており、IPランドスケープ(知財分析)を活用した戦略的なポートフォリオの構築に注力している¹。この戦略的なDXシフトを現場で主導しているのが、2023年9月にダイキン工業知的財産部に入社した担当課長であり弁理士の土江健司氏である¹⁶。土江氏は特許事務所での液晶ディスプレイ特許の権利化業務や、前職の株式会社デンソーテンにおける特許訴訟、ライセンス交渉、求償交渉などの渉外経験を豊富に有しており、AI・IoT・ソフトウェア知財全般の責任者として活躍している¹⁶。土江氏がレポートする知的財産部長(安部剛夫氏)は、ビジネス視点で常に一步先を見通すマインドを持っており、「現地現物」で主体的に行動することを高く評価し、現場の「どんどんやれ」という積極的なAI活用姿勢を背後から後押ししている¹⁸。

知財部門におけるAIの導入と活用の指針は、以下の「知財AI活用3大方針」として組織的に規定されている²。

1. 定型業務のAI代替: AIが判定しても人間の処理とそれほど結果が変わらない知財業務は、AIに積極的にやらせる²。

2. 協調型ハイブリッド(AIとの共存): 人間が高度な知財業務(ビジネス直結の知財戦略や係争対策、IPランドスケープ分析など)にシフトするために、AIを優秀なアシスタントとして活用する²。
3. 最新AI動向の継続監視: 最新のAIテクノロジーの動向を常にウォッチし、社内のニーズに適した知財AIを迅速に展開して知財活動の高度化・効率化に貢献する²。

同時に、知財部員に対しては以下のような独自の「マインドセット」を持つことを推奨している²。

- ヒューマン・イン・ザ・ループの徹底: AIの特徴として「大量データの処理が可能」「冷静な(バイアスのない)判断」「特定方向へのデータ加工能力」などの強みがある一方、100%完璧な結果は得られないという「AIの宿命」を深く理解する²⁰。そのため、プロセスの一部にAIを組み込みつつも、最終判断には必ず人間(専門家)が介入する工程を残す²。
- 「脳の拡張・強化」としてのAI活用: AI導入による単なる時間短縮やスピードアップだけを目指すのではなく、AIを自らの知的能力を補強するツールとして捉える²。AIの登場によって人間の役割が減るわけではなく、むしろAIの出力を適切にコントロールするために「勉強しなければならないことが増えた」という緊張感を持ってAIと向き合う²。

知財部門自身がAIの「ヘビーユーザー」として社内で先進的に実務に適用する一方、全社におけるAI活用に伴う「知財侵害リスク」や「情報漏洩」を防ぐためのガバナンスとガードレール形成にも積極的に関与している²。ダイキンの「グループ行動指針」に定められた「他社の知的財産権を尊重し、侵害しないように努める」という大原則に基づき、安全性の高いAI利用ルールを構築している¹。

さらに、知財部門内には、DICTを通じて高度なITスキルを身につけた「DXに長けた人材」を直接配属する体制が取られており、知財実務者が陥りがちなIT知識の不足や提案力の低さを組織的に補完する工夫が施されている²¹。

知的財産部門における具体的なAI・デジタルソリューション実装事例

ダイキンの知的財産部門では、上述の方針を具体的な実務プロセスへと落とし込み、定型的な知財業務を劇的に効率化させる複数のデジタル・AIソリューションを実戦導入している。

商標調査AIツール「TM-RoBo」の全社的展開

知的財産部門において極めて顕著な定量的成果を挙げているのが、国内におけるすべての文字商標調査業務への、商標調査AIツール「TM-RoBo」(株式会社IP-RoBo提供)の導入である²¹。

導入の背景と従前の課題

導入前、知財部では時期による業務量の偏りと人手不足に悩まされており、多忙な知財実務の中で商標調査に十分な時間を割くことが難しかった²¹。従来のデータベースを用いた検索では、アルゴリズムの都合上、数文字違いの類似商標候補が最大で数万件規模で出力されることがあり、担当者がこれを1件ずつしらみつぶしに目視で確認し、類似しているかどうかの法的判断を下さなければならなかった²¹。この機械的な目視確認作業は担当者にとって著しい「精神的・心理的負担」を強いるものであった²¹。さらに、商標の類似性を正確に判断できるようになるには、新入社員の配属から数年単位での実務経験と継続的な指導が必要であり、教育プロセスの属人化も大きな課題であった²¹。

導入の意思決定と評価指標

特許情報フェアでの検知を契機として、ダイキン是国内ツールとして唯一「結合商標調査」に対応していた「TM-RoBo」に注目した²¹。実用に先立つトライアル検証において、生成AIを活用して作成した空調関連の架空商標15件を用いた比較検証を実施したところ、熟練の知財部員の判断結果と「TM-RoBo」が出力した類似性評価数値が極めて高い相関性を示し、判断根拠の明確さも担保されていたため、正式な導入が決定された²¹。

実務においては、総合類似評価指標である「TMS(Trademark Similarity)」を軸に、商標の自他識別力に関連する「TMC(Trademark Concept: 要部認定の可能性)」および、称呼の類似性を示す「TMR(Trademark Reading)」という複数のパラメータを以下のように組み合わせて意思決定を行う²¹。

商標類似度を評価するための総合指標 S_{TMS} (TMSスコア)は、識別力を示す要部認定確率 S_{TMC} (TMCスコア)および発音の類似性を示す S_{TMR} (TMRスコア)を変数とする関数として概念化され、これを基に以下の論理境界条件に従って迅速なリスク判定フローを実行する²¹。

$$S_{TMS} = f(S_{TMC}, S_{TMR})$$

$$D(S_{TMS}) = \begin{cases} \text{安全領域 (自動クリアランス判定・即時回答可)} & \text{if } S_{TMS} \geq 90\% \\ \text{詳細確認領域 (人間の専門家による法的・背景要因の精査)} & \text{if } 40\% \leq S_{TMS} \leq 60\% \\ \text{高リスク領域 (先行商標の競合可能性大・侵害警告扱い)} & \text{if } S_{TMS} < 40\% \end{cases}$$

担当者はまず全体のTMSを確認し、識別力のスコアであるTMCに違和感がある場合は手動で調整を加えた上で、称呼類似度TMRが妥当であるかを総合的に検証する²¹。

導入による劇的な定量・定性効果

- 約6倍の業務効率化: 従来、類似商標の精査に1件あたり約1時間を要していた調査作業が、TM-RoBoの活用により平均して約10分に短縮された²¹。
- 心理的負担の解消: 1,000件以上に及ぶ商標リストを目視確認する単純作業から解放され、担当部員の「見落とし」に対する精神的ストレスが大幅に軽減された²¹。
- 説明プロセスの明確化: 類似度の度合いが具体的な数値(パーセンテージ)として表示されるため、上長への決裁や、事業部門に対して商標採用の可否を説明する際の説明責任が容易に果たせるようになった²¹。
- ミスの根絶: 導入以降、商標出願における拒絶理由通知の未検知や、他社からの商標侵害警告といった実務上のミスは発生していない²¹。
- 教育ツールとしての活用: AIがどのような思考プロセスをたどって類似スコアを算出しているかを可視化できるため、新人部員に対する商標実務の審査基準を指導するための極めて有効な教育ツールとして定着している²¹。
- 付加価値業務へのリソースの再配分: 浮いた時間を利用して、これまで工数が不足しがちで

あったグローバルな「外国商標出願」や「模倣品対策(ブランド保護)」、さらに高度な国内調査品質の担保といった知財戦略の高度化業務へと部員をシフトさせている²¹。

クラウド型グローバル知財管理システム「IPfolio」の採用

ダイキンは、特許出願の増加やグローバルにおける知財データの肥大化に伴う、業務オペレーションの効率低下に対応するため、2024年11月にクラリベイト(Clarivate)社のクラウド型知財管理システム「IPfolio™」の採用を決定した¹。

これは、単なるデータベースの入れ替えではなく、知財ライフサイクル全体のプロセスを簡素化・統合し、グローバル規模でのコラボレーションを最適化するための戦略的投資である¹。IPfolioの持つ高い柔軟性を活かし、ダイキン独自の知財管理ニーズに対応した統合システムを構築することで、これまで手作業で行われていたデータ登録や出願プロセスの監視にかかる工数を削減している¹⁹。知的財産部長の安部剛夫氏は、このシステム移行について、「知的財産部門が、単なる管理・ファイリング部門からクリエイティブな戦略的部門へと変貌を遂げようとする中で、IPfolioの高い柔軟性と豊富な機能は、知財業務の最適化と革新を達成する上で最適なシステムである」と述べている¹⁹。将来的には、世界各地のグローバル拠点でもIPfolioを展開し、拠点間の統合的な知財分析や共同作業を促進するプラットフォームとして機能させる展望を描いている¹⁹。

生成AIの利用におけるセキュリティおよびガードレール対策

社内情報の保護と他社特許の侵害防止という両面から、知的財産部門が関与して策定した「セキュア生成AIガードレール」は、以下のように厳格な運用ポリシーとして定められている²。

- 専門家を介さない外部提供の禁止(ヒューマン・チェック義務): 一般社員や外部のエンドユーザーに対して、生成AIが作成した回答や出力を直接提供することを厳格に禁止している²⁴。AIの生成したドラフトは、必ず知的財産部門などの専門知識を有する人間が一度中間に介在し、内容の法的な正確性、信憑性を精査・編集した上で利用する²⁴。
- 情報漏洩を防ぐ完全なクローズド環境の適用: 第三者に対してダイキンの保有する開発情報や未公開特許、機密の商標情報などが漏洩することを防ぐため、入力データがLLMの追加学習に利用されない「オプトアウト」が担保されたクローズドなAI基盤環境を徹底して利用している²⁴。

知的財産部門が導入し、活用を進めている主なデジタルおよびAIソリューションの概要を、以下の表2に整理する。

表2: 知的財産部門における主要なデジタル・AIツールの導入状況

導入ツール・システム	提供ベンダー	主な適用実務プロセス	実用上の定量・定性的メリット	出典
TM-RoBo	株式会社 IP-RoBo	・国内のすべての文字および結合商標調査	・調査時間を1時間から10分へ短縮(6倍効率化)	21

		<ul style="list-style-type: none"> ・商標類似判定のスコアリング 	<ul style="list-style-type: none"> ・見落としリスクの根絶 ・新入社員の教育プロセスをシステム化 	
IPfolio™	クラリベイト(Clarivate)	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル特許・商標のライフサイクル管理 ・出願・更新業務の一元化と自動化 	<ul style="list-style-type: none"> ・手作業の削減と業務の近代化 ・グローバルオフィス間での管理のシームレス化 ・データ増加に伴う運用の安定性確保 	1
セキュア生成AI環境	自社内製(DICT×OpenAI)	<ul style="list-style-type: none"> ・特許翻訳の初期下訳、明細書のドラフト作成 ・技術文章の要約および先行技術文献調査の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・オプトアウト(データ未学習)環境による安全確保 ・専門家(知財部員)による検証プロセスのビルトイン 	2

AIエージェント時代におけるダイキンの組織能力と今後の示唆

ダイキンにおける「全社を挙げたAI実装」と「知的財産部門での実践的活用」の統合的な分析は、製造業におけるDXとAIガバナンスのあり方について、極めて深い第二次・第三次的なインサイトを浮き彫りにしている。

技術・保全現場と知財部門の双方向的なデジタル連携

第一に、ダイキンはテクノロジー・イノベーションセンター(TIC)と知的財産部が「組織的一体化」と呼べるほど密接に連携している¹。TICの700名に及ぶ開発技術者が生み出すAIエージェント技術(例:日立やフェアリーデバイセズとの共同AI)の成果は、即座に知的財産部門に共有され、知財部門はこれを特許という「武器」へと昇華させる¹。逆に、知財部門がTM-RoBoやIPfolioなどの先端ツール

をいち早くヘビーユーザーとして使い倒すことで蓄積された「AIの機能限界(100%完璧ではないという性質)」に対する知見は、全社的なAIガイドラインや安全なガードレールの構築という形で開発現場へとフィードバックされる²。この双方向的なシナジーこそが、ダイキンが技術の急速な進化に取り残されることなく、常にビジネス実務に即した先端知財ポートフォリオを維持できる源泉となっている。

AIによる同質化の罅を突破する組織的な差異化能力

AIツールや生成AIエージェントの利用が一般化するにつれ、あらゆる企業の業務プロセスや生み出されるアイデアが「AIの平均値」へと収斂し、他社との差異化が失われる「AIによる同質化の罅」が指摘されている²⁵。ダイキンがこの罅を巧妙に回避できているのは、AIを「思考の代替物」としてではなく、徹底して「人間の脳の拡張・強化のツール」として定義しているためである²。知財部門の土江氏の言葉に象徴されるように、AIの導入によって人間が楽をするのではなく、「AIがもたらす広範な情報を制御するために、人間がさらに勉強を重ねるべきである」という知的な自律性が組織に根付いている²。TM-RoBoの活用においても、システムが出力したスコア(TMSなど)をただ受け入れるのではなく、人間が最終的な法的リスクや市場でのビジネス展開を鑑みて判断を「人間が調整(チューニング)」するプロセス(ヒューマン・イン・ザ・ループ)が組み込まれている²¹。この人間とAIの高度な協働(ハイブリッドモデル)こそが、他社には容易に模倣できない高品質なビジネスモデル特許や商標網の構築を可能にしている¹。

人材内製化(DICT)が生む自律的なDXの推進力

第三に、ダイキンのDXの推進力がこれほど強力である根本的な原因は、DICTによる「人材の自給自足」を徹底した点にある³。一般に途中で獲得することが極めて困難とされる先端AI・ITエンジニアを、新卒や既存社員への2年間の全制的投資によって自ら育成し、彼らを生産、開発、そして知的財産といった個別の実務部門に配属するサイクルを回し続けている³。これにより、知財部門は外部のシステムベンダーやコンサルタントに過度に依存することなく、自部門の課題(例:商標調査の手作業、ファイル翻訳の手間)に対して最適なAIツールを選択し、自律的に運用プロセスを再構築することができる³。

ダイキン工業は、「FUSION25」の先にあるグローバルでの更なる持続可能な成長を見据え、この「人づくり」を核としたデジタル活用と、AI・IoT・ソフトウェアを束ねる先進的な知財マネジメントを、グローバル拠点を含むグループ全体へと展開していく方針である¹。人間とAIが高度に協調し、お互いの限界を補完し合いながら進化する同社のシステムは、まさに「人とAIとの共生社会」における次世代のグローバル製造業のロールモデルを示している。

引用文献

1. ダイキン工業の知財戦略:事業成長と社会課題解決を両立する知の経営, 5月 25, 2026にアクセス、
https://www.techno-producer.com/ai-report/daikin_ip_strategy_report/
2. ハードウェア会社からの脱却を加速する知財マネジメント, 5月 25, 2026にアクセス、
https://b5gnbsc.jp/wp-content/uploads/2025/10/B5Gseminar24_Tsuchie.pdf
3. デジタル時代における製造業の変革～ダイキン情報技術大学 ..., 5月 25, 2026にアクセス、
<https://www.daikin.co.jp/tic/topics/feature/2025/20250115>
4. ダイキン工業株式会社, 5月 25, 2026にアクセス、

- <https://manabi-naoshi.mhlw.go.jp/jirei/13/>
5. 【イベントレポート】AIのパイオニアに学ぶ、製造DXにおけるAI活用の本質と挑戦, 5月25, 2026にアクセス、<https://www.jac-recruitment.jp/company/daikin/interview02/>
 6. ダイキン工業における AI人材育成の取り組みについて, 5月 25, 2026にアクセス、https://www.soumu.go.jp/main_content/000826716.pdf
 7. DX推進ガイドラインとは？2025年の崖に備える企業の実践ロードマップ【事例10社付き】 - AI女子, 5月 25, 2026にアクセス、<https://ai.cocoo.co.jp/tips/media/generative-ai-guidelines>
 8. ダイキン工業、図面・図表を“AI Ready Data”に変えるAIシステムを本格運用, 5月 25, 2026にアクセス、<https://dcross.impress.co.jp/docs/usecase/004588.html>
 9. GENIAC-PRIZE
 10. ダイキンとフェアリーデバイセズが開発するAIエージェントが経済産業省とNEDO主催の「GENIAC-PRIZE」で最高賞「第1位」と特別賞「AIエージェント賞」をダブル受賞 | ニュースリリース, 5月 25, 2026にアクセス、<https://www.daikin.co.jp/press/2026/20260325>
 11. 工場の設備故障診断を支援する AIエージェントの実用化に向けた試験運用を開始 - 日立製作所, 5月 25, 2026にアクセス、https://www.hitachi.co.jp/products/it/CloudDX/generative_ai/case/daikin/index.html
 12. ダイキンと日立が協創、工場の設備故障診断を支援するAIエージェントの実用化に向けた試験運用を開始 | ニュースリリース, 5月 25, 2026にアクセス、<https://www.daikin.co.jp/press/2025/20250422>
 13. ダイキンとフェアリーデバイセズが開発するAIエージェントが経済産業省とNEDO主催の「GENIAC-PRIZE」で最高賞「第1位」と特別賞「AIエージェント賞」をダブル受賞, 5月 25, 2026にアクセス、<https://www.daikin.co.jp/tic/topics/news/pr/2026/20260403>
 14. ダイキン工業株式会社「データサイエンスで未来を拓く～ダイキンDICTによる次世代DX人材育成～」 - JDSC, 5月 25, 2026にアクセス、<https://jdsc.ai/casestudy/casestudy-5338/>
 15. 年4000万円の労務費削減、ダイキン工業のグローバル経営を支える翻訳ツールとは, 5月 25, 2026にアクセス、<https://wp.techtarget.itmedia.co.jp/contents/78319>
 16. 講演者プロフィール, 5月 25, 2026にアクセス、https://www.soumu.go.jp/main_content/001028693.pdf
 17. Beyond 5G時代に向けた新ビジネス戦略セミナー（第24回）～「AI時代の知財・標準化戦略－業界関係者が語る変革の最前線」開催の御案内 - 総務省, 5月 25, 2026にアクセス、https://www.soumu.go.jp/menu_news/gyouji/02tsushin04_04000258.html
 18. 大きな組織で自由に、社会へ大きな影響を——中途入社を知財課長 ..., 5月 25, 2026にアクセス、<https://www.ee-ties.com/magazine/423088/>
 19. 日本:ダイキンがクラリベイトのIPfolio™を採用 - TMfesta.com, 5月 25, 2026にアクセス、<https://tmfesta.com/2024/12/%E6%97%A5%E6%9C%AC%EF%BC%9A%E3%83%80%E3%82%A4%E3%82%AD%E3%83%B3%E5%B7%A5%E6%A5%AD%E6%A0%AA%E5%BC%8F%E4%BC%9A%E7%A4%BE%E3%80%81%E3%82%AF%E3%83%A9%E3%83%AA%E3%83%99%E3%82%A4%E3%83%88%E3%81%AEipfolio/>
 20. ダイキン工業の AIを活用した知的財産活動 - 知財・情報フェア ..., 5月 25, 2026にアクセス、https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/09/pifc2025f3_002.pdf

21. ダイキン工業株式会社導入事例 | 【公式】TM-RoBo - IP-RoBo, 5月 25, 2026にアクセス、<https://ip-robo.co.jp/tm-robo/case/case-783/>
22. ダイキン工業株式会社、クラリベイトのIPfolio™を採用 - Clarivate, 5月 25, 2026にアクセス、<https://clarivate.com/ja/news/daikin-selects-ipfolio-from-clarivate/>
23. Intellectual Property - Clarivate, 5月 25, 2026にアクセス、<https://clarivate.com/intellectual-property/ja/>
24. 生成AI活用の実践解説 (速報版) - デジタルアーキテクチャ研究センター, 5月 25, 2026にアクセス、https://www.digiarc.aist.go.jp/event/6th_grand_canvas/pdf/20250917-6th-grand-canvas-03-sugiyama.pdf
25. 世界激変、AIで産業変革を起こす AIリーダーズ会議 2026 Spring - 日経BPイベント&セミナー, 5月 25, 2026にアクセス、<https://events.nikkeibp.co.jp/event/2026/ai260303/>